

議 第 28 号

平 成 25 年 度 池 田 町 北 部 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成25年度 池田町北部簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 76,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 25 年 3 月 4 日 提 出

池 田 町 長 岡 崎 和 夫

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,410
	1 分 担 金	1,110
	2 負 担 金	300
2 使用料及び手数料		70,348
	1 使 用 料	70,340
	2 手 数 料	8
3 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
4 繰 入 金		67
	1 繰 入 金	1
	2 基 金 繰 入 金	66
5 繰 越 金		4,170
	1 繰 越 金	4,170
6 諸 収 入		2
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		76,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 管 理 費		34,721
	1 北 部 管 理 費	34,721
2 公 債 費		37,890
	1 公 債 費	37,890
3 予 備 費		3,389
	1 予 備 費	3,389
歳 出 合 計		76,000

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	1,410	1,630	△ 220	1.8
2 使用料及び手数料	70,348	70,679	△ 331	92.6
3 財産収入	3	4	△ 1	0.0
4 繰入金	67	33	34	0.1
5 繰越金	4,170	3,648	522	5.5
6 諸収入	2	6	△ 4	0.0
歳入合計	76,000	76,000	0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比 較 (千円)	構成比 (%)	本年度予算額の財源内訳 (千円)				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 管 理 費	34,721	34,552	169	45.6				33,638	1,083
2 公 債 費	37,890	37,890	0	49.9				37,890	0
3 予 備 費	3,389	3,558	△ 169	4.5					3,389
歳 出 合 計	76,000	76,000	0	100.0	0	0	0	71,528	4,472

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 北部分担金	1,110	910	200	1 加入分担金	1,110	水道分担金
計	1,110	910	200			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 北部負担金	300	720	△420	1 負担金	300	工事費負担金
計	300	720	△420			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	70,340	70,676	△336	1 水道使用料	69,980	水道使用料 67,872 水道量水器使用料 2,108
				2 滞納繰越分	360	水道使用料滞納分 350 水道量水器使用料滞納分 10
計	70,340	70,676	△336			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	8	3	5	1 手数料	8	手数料

【分担金及び負担金】、【使用料及び手数料】

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	8	3	5			

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	3	4	△1	1 利子及び配当金	3	水道量水器更新基金利子
計	3	4	△1			

(款) 4 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金
(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 量水器更新基金積立金繰入金	66	32	34	1 量水器更新基金積立金繰入金	66	量水器更新基金積立金繰入金
計	66	32	34			

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	4,170	3,648	522	1 前年度繰越金	4,170	前年度繰越金
計	4,170	3,648	522			

(款) 6 諸収入
(項) 1 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入
(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	5	△4	1 雑入	1	雑収入
計	1	5	△4			
合計	76,000	76,000	0			

【管理費】

3 歳出

(款) 1 管理費

(項) 1 北部管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 施設管理費	34,721	34,552	169			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 33,638 1,083
				2 給料	2,247	北部簡易水道事業費 34,721
				3 職員手当	974	一般職給料 2,247 職員手当 974
				4 共済費	712	職員共済組合負担金 712 職員普通旅費 10
				9 旅費	10	消耗品費 430 燃料費 54
				11 需用費	13,918	印刷製本費 97 光熱水費 7,966
				12 役務費	1,192	修繕料 5,371 郵便料 116
				13 委託料	5,306	電話料 360 振込手数料 69
				14 使用料及び 賃借料	146	水質検査手数料 607 傷害保険料 10
				15 工事請負費	2,000	建物災害共済保険料 30 保守管理委託料 2,881
				16 原材料費	300	ソフトウェア保守委託料 294 電算機保守委託料 8
				18 備品購入費	140	検針委託料 855 徴収委託料 49
				19 負担金補助 及び交付金	373	漏水調査委託料 1,190 草刈等委託料 29
				25 積立金	1,003	住民情報システム機器賃借料 57 水道検針システム機器賃借料 89
				27 公課費	2,400	配管工事請負費 1,000 維持補修工事請負費 1,000
				28 繰出金	4,000	補修材料費 300 量水器購入費 140
						退職手当組合負担金 370 職員研修費 3
						量水器更新基金積立金 1,000 量水器更新基金利子積立金 3
						消費税 2,400 一般会計繰出金 4,000
計	34,721	34,552	169			

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 元金	33,135	31,059	2,076			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 33,135
				23 償還金利息及び割引料	33,135	北部簡易水道債償還金元金 33,135 北部簡易水道債償還金元金 33,135
2 利子	4,755	6,831	△2,076			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 4,755
				23 償還金利息及び割引料	4,755	北部簡易水道債償還金利息 4,755 北部簡易水道債償還金利息 4,755
計	37,890	37,890	0			

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	3,389	3,558	△169			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,389
					3,389	予備費 3,389 予備費 3,389
計	3,389	3,558	△169			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,247	974	3,221	712	3,933	
前 年 度	1		2,167	971	3,138	696	3,834	
比 較			80	3	83	16	99	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末、勤 勉 手 当
	本 年 度					240			734
	前 年 度					240	24		707
	比 較						△24		27

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	80	昇給に伴う増加分	80	
		その他の増減分	0	
職員手当	3	昇給に伴う増減分	28	
		その他の増減分	△25	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成25年4月1日現在	平均給料月額(円)	185,800				
	平均給与月額(円)	205,800				
	平均年齢(歳)	24歳0月				
平成24年4月1日現在	平均給料月額(円)	178,800				
	平均給与月額(円)	200,800				
	平均年齢(歳)	23歳0月				

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	140,100	137,200	140,100		
大 学 卒	172,200		172,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成25年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級												
	2 級												
	1 級	1	100.0	1	100.0								
	計	1	100.0	1	100.0								
平成24年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級												
	2 級												
	1 級	1	100.0	1	100.0								
	計	1	100.0	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職 福祉職 税務職 教育職	部長、重要な職務を行う次長	部長心得、次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	次長心得、課長(6級に掲げられた課長等を除く。)、総括課長補佐及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長心得、総括課長補佐心得、課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	課長補佐心得、係長及び主査の職務	係長心得、主任の職務	主事の職務
技能労務職					高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
8号給 (人)							
比 率 B/A (%)							
前 年 度	職 員 数 A (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
8号給 (人)							
比 率 B/A (%)							

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	1.9	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	1.9	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	1.9	2.05		3.95	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28		
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	同 上	

キ 特殊勤務手当

支 給 な し

ク その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道債	114,757	83,698	0	33,135	50,563